



大阪商業大学 FD ニュースレター

第1号

2008年3月発行

第1号創刊にあたって

大阪商業大学 副学長 片山 隆 男

FD委員会の活動のひとつとして「ニュースレター」が発刊されることになりました。全入時代を迎え、学生の学力、意欲などに個人差が目立つ、このようなことを多くの人たちが感じています。しかし、4年間の努力で大きな成果をあげる学生が存在することも事実です。また、多くの留学生が在籍し、言葉の壁や文化の違いに苦勞しながら学業を続けています。

我々は、この事態にどのように対処するか、戸惑い、試行錯誤を繰り返しながら工夫を重ねる日々が続いているのが、現状です。しかし、事態はさらに新たな課題をうみ、教員が個別に努力することには限界があることを痛感しています。悩みはすべての関係者で受け止め、少なくとも教育について教員が胸襟をひらき忌憚のない意見を交わしながら教授法の開発、教育課程の改定をおこないそして、教員一人ひとりの意識改革を図る必要があると考えます。

もちろん、我々はこれまでも努力をしなかったわけではありません。たとえば、学生の要望を反映させ教育課程や施設の改善を行ってきました。授業アンケートの実施や教育に関する自己点検評価も行っています。また、「教育活動奨励助成制度」を制定し、教員の教育に関する研究・工夫を支援しています。さらに、社会で活躍する人びとの交流、地域に出かけ住民と共同して活動をおこなうことが、学生の成長に大きな効果をもたらすと考え、地域の企業家などによる公開講義、地域の活性化プロジェクトへの参加をおこなってきました。さらに、主に高校教員と連携して実施してきた「起業教育研究会」の取り組みは、これまでにない教育手法の開発に繋がりました。起業教育、起業家育成を高校、地域、公的諸機関、企業そして大学との連携で進めてきたことは、特色GPの取得に結びついたことは、周知の通りです。さらに、今年度は「創業・ベンチャー国民フォーラム」から会長賞をうけました。

平成20年度より、あらたな機関「学修支援センター」「スポーツセンター」が設置されます。「学修支援センター」は、入学予定者の入学前学習、初年次教育などの取り組みを通じて学生の基礎学力を向上させ、基礎演習の教育手法の開発や支援をおこなうことを主な目的とします。また、地域が抱える問題のなかに、世代間の交流を通じて解決できる問題も少なくなく、それによって地域が活性化することも考えられます。スポーツはその役割を担えるものであり、学生の参画をえて地域スポーツさらには商大スポーツの興隆を目指すのが、「スポーツセンター」です。

FD活動（教授法の開発、教育課程の改定、教員の意識改革など）を組織的におこなうためFD委員会を平成19年度に設置致しました。これらのセンターの活動と成果は、FD活動であると同時にGP活動でもあります。いまや、教育と研究は共通の場面で展開されることがあることを教職員は気付くべきでしょう。研究は研究室からだけ生まれるものではないのです。

今後、おこなわれるFD活動は、試行錯誤を繰り返し、ときには抵抗にあうことも予想されます。また、行政による指導はいるかもしれません。いずれにしても、教職員が自分たちで教育を考え、本学の組織的教育力を向上させようと努めることが本来のFD活動であると信じます。同委員会によるFD活動の実施と成果に期待するところです。

■目次■

- P. 1 第1号創刊にあたって
大阪商業大学 副学長 片山 隆男
- P. 2 FD研修会に参加して
＜NIME セミナー
「ICT活用による教員の教育力向上のための
FD実践」＞
総合経営学部 公共経営学科 講師 宍戸 邦章
＜流通科学大学
平成19年度特色GP採択記念シンポジウム＞
総合経営学部 公共経営学科 講師 横見 宗樹
- P. 5 授業アンケートの実施を振り返って
FD委員会 授業アンケート検討ワーキング
- P. 6 授業アンケート集計結果を見て
総合経営学部 商学科 教授 岩井 紀子
総合経営学部 公共経営学科 准教授 宇部 一
- P. 7 FD委員会の編成と当面の事業内容
FD委員会 委員長 経済学部 教授 前田 啓一
- P. 8 各ワーキング活動概要
＜自己点検・評価ワーキング＞
経済学部 教授 石上 敏
＜公開授業検討ワーキング＞
総合経営学部 商学科 教授 佐々木 保幸
＜FDニューズレター検討ワーキング＞
総合経営学部 経営学科 准教授 林 妙音
＜大学院FD検討ワーキング＞
総合経営学部 商学科 教授 南方 建明
- P. 9 編集後記

■FD研修会に参加して

＜NIME セミナー

「ICT活用による教員の教育力向上のための

FD実践」＞

総合経営学部 公共経営学科 講師 宍戸 邦章

1. はじめに

私は2007年の4月から講師として教壇に立った新米教員である。この1年間は、授業が終わるたびに疲れ果てて本館2階のベンチで落ち込むことがしばしばあった。逆に学生の反応がよい時などは鼻歌を歌いながら長田の自宅に帰っていた。学生とのやり取りで、日々一喜一憂していた。個人的に努力・鍛錬することは当然であるが、教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取組みの総称といわれるFD活動が、私には是非とも必要である。

2. セミナーの概略

2008年1月30日に、千葉市にてNIME（独立行政法人メディア教育開発センター）によるセミナーが開催された。私は大商大のFD委員として、同委員の保田時男先生とともに、このセミナーに参加した。タイトルには、ICTという分かりづらい欧文略語が含まれているが、これはInformation and Communication Technologyの略で、「情報通信技術」と訳される。このセミナーで各論者が抱えていたICTの具体的なイメージは、「インターネットでの授業配信」といった専門的なものから、「授業中にプロジェクタを使用したパソコン画面の提示」といった平易なものまで幅広い。難しく考える必要はない。

セミナーでは、5名の講師が招かれ、アメリカや日本の大学でのFD活動の実践に関する報告がなされた。会場には124名の大学関係者が参加し、30以上の外部サテライト会場にセミナーの様子が生中継された。



3. 各報告の内容

第1報告は、清水康敬（NIME 理事長）による「ICT 活用による教員の教育力向上のためのFD」である。「学生が卒業する段階で、どれだけの能力を身につけたか」ということが現在、大学教育に求められていると語る。授業の質を Q とすると、 $Q = C \times T \times M$ で表せるという。すなわち、[授業の質(Q)=伝える内容(C)×伝える技術(T)×学生の意欲(M)]である。ICTは「伝える技術(T)」を意味する。ICT を活用した授業の利点として、①オンライン個別指導、②継続的な評価とフォードバック、③学生間の相互交流、④より柔軟な学習、⑤学生の要求に応じて必要な情報を提供するオンデマンド支援、といった項目が挙げられた。日本の大学における ICT を活用したFDの実施状況は、大学全体で25.8%（2007年NIME調査結果）と低調であり、世界的な流れから遅れていると指摘する。

第2報告は、苑復傑（NIME 教授）による「アメリカの大学における ICT 活用状況の実際について」である。アメリカのFD活動の特徴として次の3点を挙げる。第1に、教育専門家、技術者など様々なスペシャリストが存在し、大学院生のサポートも得られているなど、全学的な専門組織が設置されていること。第2に教員のニーズに対応したFDプログラムやコースが作成され、システム・ソフト開発、情報提供などが行われており、多様な活動内容であること。第3に、ICT技術の取り入れがFDの機軸になっていることである。日本の大学のFD活動の示唆として、①組織的な取り組み、②教員のニーズ対応型FD活動、③スペシャリストの養成と配置、④研究開発プロジェクトとの連携、⑤大学間の連携、⑥ITを活用したオンラインFDの構築を挙げていた。

第3報告は、池田輝政（名城大学副学長）による「授業改善とFDのいま」である。授業をデザインする上で重要なのは、シラバスの作成であり、ICTを活用することで、教室を起点とした指導空間が拡大するため、講義中の教室における学生の行動だけでなく、講義外の学生の行動をイメージしながら、授業を設計することが必要だ、と述べた。また、「授業評価アンケート」は、自分自身の授業の現状を把握し、分析するために重要であり、アンケートに基づいた授業改善の事例を全学ジャーナルのようなかたちで発行することが重要であると指摘した。

第4報告は小野文久（岡山大学教授）による「岡山大学におけるFDの取り組み」である。シラバスはWeb上で閲覧可能で教員が授業期間中に書き換え可能である点、成績評価の基準を明確に定め「楽勝授業（出席しなくても、簡単な試験で、優が取れる）」の存在に注意している点、授業評価アンケートの結果はWeb上において学内限定で公開されている点（ただし、教員評価には用いない）等が、印象に残った。同僚教員

による授業参観、世界標準的な成績評価であるGPA制、1教員が5～10名の学生の勉学・出席状況を把握し早期に対応するAA（アカデミック・アドバイザー）制を最近になって導入しているとのことである。

第5報告は、細川敏幸（北海道大学教授）による「北海道大学におけるFDの取り組み」である。北大のFDの特徴は、ワークショップ、新任教員研修会、TA研修会の充実にあり、その点が詳しく紹介された。ワークショップは各学部の参加を希望する教員が、泊りがけで行うもので、教育の基本やシラバス作成の基本を小グループに分けて学習する。新任教員研修会では、大学生の心のケア、セクハラ問題、グループ討論の方法などの講演・討論が行われる。北大のFD活動は、Web上に公開されている。「教授法問題別解決策（アイデア集）」のページでは、「受講生が多い場合どうするか」「欠席・遅刻をなくす方策」「私語をなくす方策」など、教員なら誰もが悩まされる問題への具体的な処方箋が示されている点が印象に残った。

4. おわりに

このセミナーでは、アメリカの状況や各大学のFDの実践が具体的に紹介されており、大変勉強になった。アメリカでも日本の各大学でも、試行錯誤を繰り返している。FD活動は、上からの命令でいやいやするのでは何の意味もない。第1報告者の清水氏は、最終討論において次のように話していた。「どういう時に授業改善したいと心から思ったか」と、大昔の若い時ですけども、私の授業に学生が1人しか出席しなかった時です。それで、どうしたらみんな出てきてくれるか学生と相談したんです。それが私にとってのFDの始まりだったと思います。」似たような経験が私にもあったので、このフレーズが印象に残っている。各大学のFDの先進的な事例を取り入れながら、大商大FD活動の今後の一層の充実が必要だと感じた。



＜流通科学大学

平成19年度特色GP採択記念シンポジウム＞

総合経営学部 公共経営学科 講師 横見 宗樹

参観日…。小学校の頃を思い出す、懐かしい響きである。思い思いに着飾った父兄達の、期待と不安が交錯するまなざしが、わが子へと一心に注がれる。

しかし、この「参観日」は少し様子が違う。教室の後ろに陣取っているのは「先生」である。さらに、そのまなざしは生徒でなく、教壇上の教員に注がれている。しかも、彼らの座っている場所は、大学の教室である。

教員による相互授業参観。最近、このような取組みを始めている大学があると聞く。2007年12月22日に流通科学大学（神戸）で開催された「平成19年度特色GP採択記念シンポジウム」では、開催校をはじめとする3つの大学の授業参観における取組みが紹介された。

はじめに紹介されたのが流通科学大学である。オープンクラスウィーク（OCW）という非常に先進的な取組みを実践している。その最大の特徴は、「全ての授業を公開すること」である。専任教員の全授業（事前申込制）を対象とし、各セメスターの3週間をOCWに指定し、どの教員の授業でも自由に参観することができる。取組みの成果として、「出席率の向上」と「1年生退学者の減少」がみられたという統計が示された。

このような授業参観を成立させるには、システム化が不可欠だという。つまり、参観対象の講義名称と開講時限の一覧の周知、各教員による参観の申込み、参観後の当該講義に対する評価実施という一連の流れには、膨大な事務的作業が必要となる。そこで、流通科学大学では文部科学省の「特色GP」の助成を得て、こうした一連の作業を民間の情報通信企業と共同でシステム化することに成功した。現在は学内専用であるが、将来は汎用化を目指してシステムを構築中であり、実現すれば他の大学でも容易に授業参観システムを導入することができるとのことである。

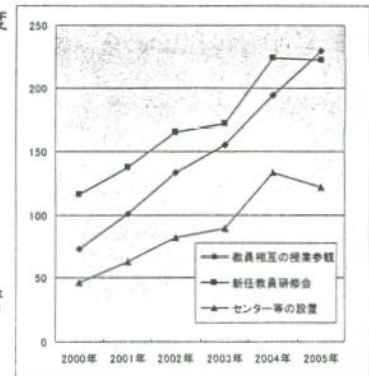
次に紹介されたのが大同工業大学（名古屋）である。「公開研究授業」と銘打った教員相互の授業参観の取組みを実践している。その特徴は「非常勤を含む」全教員を対象とすることで、半期9回、年間で18回の公開研究授業が設定されている。参観対象授業については、特定の教員に偏りが出ないよう、定期的にローテーションをかけて全教員が授業公開に参加するよう工夫している。例年実施している授業アンケートでは「授業が分かりやすくなった」と回答する学生の割合が増加したなど、授業公開における一定の成果は表われているようである。

3番目に紹介されたのが鹿児島国際大学（鹿児島）であ

2000年度→2005年度

教員相互の授業参観
73校→229校
(304%)
新任教員研修会
116校→222校
(191%)
センター等の設置
46校→122校
(265%)

大学における教育内容等の改革状況について(文部科学省平成16～19年各年度資料より作成)



図：教員相互の授業参観の現状（流通科学大学提供）

る。この大学の取組みの特徴は、「非常勤を含む全教職員」を対象に授業参観を実施していることであり、教員のみならず職員の間からも授業に対する評価が寄せられる。専任教員は前期2コマ（うち1コマは非常勤教員の授業）、後期2コマ（うち1コマは非常勤教員の授業）を参観する義務を負い、全員が授業公開に参加しなければならない。また、更なる特徴は「学生のFD参画」である。具体的には、学生代表者がFD実施主体である「教育開発センター」の会議に参加したり、学生参加型のシンポジウムや意見交換会の開催などを行ったりしている。こうした一連の取組みの結果、授業アンケート評価項目の平均値が改善したなどの成果が得られたが、その一方で授業参観の結果や評価を教員や学生にフィードバックする体制が未だ明確でないという課題も残されているようである。

番外編として、シンポジウムのフロアから岡山大学の飛び入り参加があった。この大学は、「学生によるFD参加」を柱とした取組みを実践している。報告者の言葉を借りれば、「単なる授業アンケートでは、学生の真のFD参画とは言えない」ということである。では、具体的にどのような取組みをしているかという、学生が授業を設計し、講師を選択し、更にはシラバスまで作成しているというから驚きである。時間の関係上、その詳細は明らかにされなかったが、「FDの最先端」を自称する岡山大学ならではの取組みであろう。

以上に紹介した授業公開の取組みであるが、「とても珍しい取組みだ」と目を丸くしていると、どうやら時代の流れにおいていかれるらしい。というのも、図をご覧いただきたい。教員相互の授業参観を実施している大学は、2000年度に73校であったのが、2005年度には229校まで増加している。ただし、だからといって早急に授業公開を導入すべきだというのは拙速な議論である。あくまで学生の授業に対する満足水準を今以上に高めることを最終到達点とし、そのために何をすれば効果的かという慎重な議論を経た上での「授業公開」でなければならない。

■授業アンケートの実施を振り返って

FD委員会 授業アンケート検討ワーキング

本年度後期では、各教員が担当している科目のうち履修学生数の多い科目を抽出し、授業アンケート調査を実施した。今回の授業アンケート調査では、担当講義科目に関する授業アンケート項目ごとの評価結果を担当教員に配布するだけでなく、評価結果に対する教員からのコメントの提出を依頼した。コメントの項目は、『集計結果よりあらためて感じた点、学生にフィードバックすべき点』、『講義のすすめ方等についての改善点』、『担当科目についての要望（設備等を含めて）』の3項目である。いずれも貴重なコメントであるが、すべてをこの限られたスペースで紹介することはできないので、その傾向について紹介することにしたい。

まず、教員からのコメントのうち『集計結果よりあらためて感じた点、学生にフィードバックすべき点』であるが、授業アンケートの「授業内容について」の項目のうち、難易度が適切に設定されているかどうか(Q2)を聞く項目で、沢山の学生が「あまりそう思わない」あるいは「全くそう思わない」と回答していることに、多くの教員が驚いたようである。大学の講義としての水準は保ちつつも、最近の学生の素養レベルを鑑み、基礎の基礎にまでレベルを落としているにもかかわらず、それでもまだ難しいという学生の回答に、ある種の戸惑いを感じている教員が多いことがコメントから見てとれる。また学生が感じる講義の難易度と教員が大学の講義として保っている講義水準との乖離のためか、授業アンケートの「教員について」の項目のうち計画的に授業をしている(Q7)で低い評価を受けたので改善したいという回答も多かった。シラバスどおりに講義スケジュールを遵守出来なかった主要な要因としては、次の二つが挙げられる。ひとつは、上述の授業難易度に関する学生と教員との乖離を埋めるために、難易度を落としたり、教える内容を絞ったりするなど、学生の理解力向上を目指してスケジュールの調整を行った結果、シラバス通りに進めなかったというものである。もうひとつは、私語、講義中の携帯電話、居眠りなど、まじめに受講している学生に負の外部効果をもたらす「マナーの悪い学生を適切に注意する(Q8)」ことに時間を取られ、結果的にシラバス通りに進めなかったというものである。

次に、『講義のすすめ方等についての改善点』であるが、ほぼ7割の教員が、ビデオやパワーポイントを用いて、視覚に訴える講義に取り組むことを企図している。これは授業アンケートの自由記述で「ビデオやパワーポイントを使った講義の方が分かりやすい」とコメントしていた学生が多かったことを鑑み、それに教員が対処しようと試みている結果であると考えられる。その他には「講義に関係のある本やニュース

を見せるようにする」というコメントが多く見受けられた。これは授業アンケートの「あなたの態度について」のうち「授業に関するニュースや本を見るようにしている(Q12)」の項目で「強くそう思う」、「ある程度そう思う」と回答した学生が少なかったためであると考えられる。また、「毎回を一回完結の講義にする」、「理解力を上げるために小テストや練習問題を行う」、「毎回の課題提出を義務付けるなどして、学生の理解度を確認しながら講義を進める」など、講義スタイルの改善案を多くの教員が提示している。学生の基礎素養の低下に伴い、多くの教員が講義スタイルを工夫することにより、なんとか学生の理解力向上に寄与しようとしていることが見て取れる。更に、学生のマナーを改善する何らかの「しぐみ」を作る必要があることを指摘しているコメントも多く寄せられた。例えば「根気強くマナーについて講義で話してゆく」、あるいは「履修登録学生数ではなく、実際に講義に参加している学生数に応じて、教室のサイズを変更する」といったものである。

最後に、『担当科目についての要望（設備等を含めて）』に対するコメントであるが、多くの教員が教室に設置されているAV機器を最新のものに入れ替えることを希望している。これは、視覚に訴える講義を履行する際に支障となる旧型のAV機器や音質の乏しい教室が多い為であると考えられる。その他、自動で出席をカウントするシステムの導入やLL教室の増設を希望する教員のコメントが多く見受けられた。

なお、授業アンケート項目の改善を求める教員の声もあった。たとえば、『授業内容について』の項目で「難易度が適切に設定されている(Q2)」については、「そもそも学生に講義の難易度が適切かどうかなど判断できるのか」というコメントがあった。また授業アンケートの評価結果についても、「平均のみで判断したものは正確な評価とは言えない」ということや、「レーダーチャートの平均値より上だったら安心してよいのか」、「語学や専門科目など性質の異なる科目を全体平均と比較するのではなく、講義の種類ごとに評価すべきである」、「履修者が多いクラスと少ないクラスを一緒に評価するべきではない」、語学、A類科目、B類科目などに分類して評価すべき」といったコメントもあった。

アンケート調査項目に関しては、今後FD委員会で見直す方向にある。またデータの性質を見るには少なくとも平均と分散は必要である。今後平均値ではなく偏差値でみるなど評価手法の改善が期待される。他大学の評価手法なども参考にしながら、今後は大阪商大型授業評価システムの構築が必要であると考えられる。

■授業アンケート集計結果を見て(1)

総合経営学部 商学科 教授 岩井 紀子

熱意をもって授業をしている点が学生に伝わっていて、嬉しい。「心理学」は、大学で始めて取り組む学問であるが、アリストテレスのギリシャ哲学から出発して、神経細胞・ホルモン・免疫機能など生物学や医学の分野まで踏み込む。図表や写真入りのカラー印刷のテキスト、ビデオ、配布資料を用いて、具体的に出来るだけ平易な説明を心がけているが、これ以上説明すると授業でカバーすべき内容を終えることができないというジレンマがある。「満足度の高い群」では、関心、難易度、テキスト・板書・資料のいずれについても平均が4.0前後なので、熱心な学生には理解されていると思う。

「自由記述用紙」で板書をもう少し増やしてほしいというリクエストが4人からあり、この点については心がけたいが、どうも学生側に、高校までと同じように黒板に全て書いてもらえるという意識があり、大学で身につけ社会人として不可欠な自主的に「メモやノートをとる」という意識がないように感じる。日本経済新聞社が実施した「これまで職場で出会った『困らせられたり、腹が立った新人』」についての調査(全国30~59歳;有効回答1,030人)によると、「あいさつがきちんとはできない」(519人)に続いて、「メモを取らず、同じ事を何度も聞く」(432人)が2位に挙がっている。学生がノートをとる様子を観察していると、聴きながら書き留めている学生は非常に少なく、書くときは書くことだけに、聞くときは聞くことだけに専念していて、丁寧に書くためか、書くスピードもかなり遅い。

授業を見聴きしながら、重要だと思われること(教師が力説している雰囲気やテキストで強調されている箇所)を自分で判断して、後から自分で判読できるノートをとることの重要性については、最初の授業や折に触れて注意している。「人間は忘れるように出来ているから、講義を聴いて理解できたと思うだけでは不十分。記憶のメカニズムに従うと、講義を聴き、テキストを読み、自分なりのノートを取り、それを読み返すことで、知識の記憶(大脳)と運動の記憶(小脳)の両方の繰り返しを通して身につくからね。」この言葉は、「試験の前日は、徹夜勉強ではなく、1時間半は寝て記憶を定着させて試験に臨みなさい。」という言葉とともに、繰り返している。前期はノートをとる習慣をつけるように板書を心がけている。後期は、時間がなくなるので、私が作成したノートをコピーして配布している。「自由記述用紙」では、授業の最後の方で、ペースが早くなるという指摘があり、その通りなので、ペース配分に注意したい。

自主的にノートをとる習慣については、今年度から始まる前期の基礎演習で、強調していただいてはどうだろうか。

■授業アンケート集計結果を見て(2)

総合経営学部 公共経営学科 准教授 宇部 一

学生が授業に対する満足度や評価を行い、またその集計結果について教員がフィードバックしていくことは、授業の改善や充実のためには最も基本的な作業となると思われる。また、学生にとっても教員からの一方通行となりがちな講義において、双方向、或いはよりパーソナルなコミュニケーションと感じられる有効な手段の一つといえる。

担当科目について、今回のアンケート集計結果をみると、ほとんどの項目で全体平均より高い満足度を得ることができたが、各項目の評価の高低で示される全体的なプロフィールはほとんど同じ形状を示した。「言葉が聞き取りやすい」などの評価は素直に良いものとして受け取れる。しかし、その他の評価の高かった項目について考えると、毎回出席を確認することや、「まず授業に出席しなさい」と繰り返し働きかけを行ってきたことが、短絡的に「熱意をもって授業している」等の評価につながったものとも思える。

また、自由記述による授業評価からみても今回アンケートの対象となった「スポーツトレーニング理論」や「スポーツ文化論」は、公共経営学科スポーツレジャーコースを選択した受講生の関心は高く、授業への出席も比較的積極的であったと思われる。しかし、アンケートでは「授業内容の習熟」や「ニュースや本を見る」といった項目でそれほど高い評価や満足度を示しておらず、関心がありながら十分には学習意欲を高められていないとも予測できる。日常生活や課外活動でもスポーツに関しては様々な情報に接する機会も多く、それらを教材として直接用いることにもなる。今後はさらに学習意欲を高め、それを学習成果へと結びつけるために、常に新しい教材研究を心がけ、教授方法を工夫するといった教育技術の向上に努めていきたい。

さらに、今回は授業アンケートの対象とはならなかったが、「スポーツ実習」等の実技科目においても、より直接的な学生と教員の関わりがあり、授業の進め方や関わり方次第で授業の方向性が大きく変わってしまうことがある。教員の働きかけや声かけに対する学生の反応、学生の取り組みの変容、などを時間ごとに探っていく必要があり、日々の授業で「授業アンケート」にある項目を感じながら実施していく必要がある。実技科目でも経験の積み重ねだけではなく、映像なども含めた教育内容のポートフォリオの作成なども今後は考えていかなければならないと感じた。

■FD委員会の編成と当面の事業内容

FD委員会 委員長

経済学部 教授 前田 啓一

本年度より発足したFD委員会であるが、年度内に5回の委員会を開催した。ゆっくりとした歩みではあるが、着実に活動を実施している。今年度ではまず、学生による「授業アンケート」を実施した。昨年は講義科目の全てを対象としたものの、教職員・学生の負担が大きかったため、今回は実施体制の大幅見直しを行った。今年度は演習ならびに体育系の実習科目を除き、履修者数の多い上位2科目について行うこととし、非常勤の先生方を含めて対象教員の全員から回答を得ることができた。また、今回からその集計結果について各教員にコメントをお書きいただくことにした。これによって、学生と教員の間での講義内容やレベル等についてのミスマッチをいくらかでも補うことができるのではないかと考えている。

また、年度内という短い期限ではあるが、当委員会のワーキング構成を右の通りとした。

年度内においては、「自己点検・評価ワーキング」が来年度における報告書等の構成を、また「授業アンケート検討ワーキング」においては今年度集計結果の活用方法ならびに来年度の実施方法についての検討を進めている。

また、「公開授業検討ワーキング」は授業公開実施についての検討、さらに「FDニューズレター検討ワーキング」では第1号を発行するための構成の決定・執筆の依頼を行っているところである。このように、本委員会の対象とするところはきわめて広範囲でなお時間や手間がかかることが予想される。教職員皆様のご支援とご協力を心よりお願いする次第である。

なお、年度内に行われたFD関係の会議・研修会のテーマ・参加者等は次の通りである。

月日	テーマ	主催	場所	参加者
2007年5月25日	第4回 大学改革トップセミナー	全私学新聞運営委員会	法政大学富士見校舎 (東京都内)	前田啓一
2007年12月22日	授業公開とFD —全ての授業を公開した三つの大学で何が起きたのか—	流通科学大学	流通科学大学 (神戸市)	前田啓一 佐々木保幸 横見宗樹
2008年1月30日	ICT活用による教員の 教育力向上のためのFD実践	NIME (独立行政法人メディア 教育開発センター)	メディア教育開発センター (千葉市)	保田時男 宍戸邦章
2008年3月8~9日	大学教育と社会 —FD義務化を控えて—	(財)大学コンソーシアム京都	立命館大学衣笠キャンパス (京都市)	前田啓一 初谷 勇 杉田陽出 林 妙音

<自己点検・評価ワーキング 活動概要> 経済学部 教授 石上 敏

自己点検・評価ワーキングは、従来の企画委員会点検評価部会を引き継ぐ形で、活動を進めて参りました。

その指針のひとつとして、大学を取り巻く社会環境の変化に対して、新しい評価基準の策定に努力を続けてきた従来の点検評価委員会によって編纂された、『大阪商業大学自己点検評価報告書』があります。現在第4号まで発行されている同報告書の蓄積と理念を受け継ぎ、平成20年度に予定されている認証評価の一環へどのように接続し、どのように相補的な活動へと位置づけて行くのか、それらが点検・評価ワーキングの主要な仕事と認識しています。

具体的には、従来の『自己点検評価報告書』を発展的に解消する形で、認証評価の十一項目から今後の自己点検評価に資すべき項目を選定し、それらの項目を充足させるべく各部局・各委員会・ワーキング等の自己点検を進めつつ、それらを本学の将来（教育・研究および社会貢献の構想および実践）へと反映させていく方法と実績を積み上げて参ります。

何卒、皆様方の尚一層のご支援とご協力を賜りたく、末筆ながら、この場をお借りしてお願い申し上げます。

<公開授業検討ワーキング 活動概要> 総合経営学部 商学科 教授 佐々木 保幸

高等教育においてFD（ファカルティ・ディベロップメント）の理念や実践が導入されて久しいが、その取り組み度合は大学間で区々である。現在もっとも「先進的」なFD活動の1つとして注目されているのが「授業公開（授業参観）」制度である。

関西のある大学では、この授業公開を全学レベルで制度化している。同制度のねらいは、当該大学いわく、「教員が①参観して学ぶ、②公開して学ぶ」ということである。すなわち、他の教員からの授業ノウハウの取得と、自らの授業に対する意見聴取が目的となっている。

授業公開制度には、教員内で「違和感」や「抵抗感」も多いのが実情である。同制度の導入には、教員評価への抵触のほか人的な摩擦や参観する（される）ことへの負荷など検討すべき課題も多い。

しなしながら、学生の「学力」や「気質」などが大きく変化している現在において、大学教員の授業方法を改善していく方向性は必須であろう。授業公開制度は、そのような改善策の1つとして検討していく必要のあるテーマであると考えられる。

<FDニューズレター検討ワーキング 活動概要> 総合経営学部 経営学科 准教授 林 妙音

商大のFDニューズレターの第一号がめでたく発刊しました。ご寄稿して下さった先生方々に厚く御礼を申し上げます。

ご存知でもあるように、少子化が進む状況の下で、教員の研究と教育能力の向上を目指すFD活動はもはや抵抗できない潮流になってきています。商大ではこれまでのFD委員会は主に授業アンケートの実施とその集計結果の還元を通して、全校レベルでの授業改善活動に取り組んでまいりました。そこで、商大でのFD活動の質的向上を目指して、学内の教学経験を相互に交換しましょう、他大学や外部組織のFD活動の進捗状況を諸先生、職員方々に知らせましょうという考えの下で、ニューズレターの編集と発刊にたどり着いたのでございます。前田先生、田中先生、宍戸先生、そして編集者の前田さん、皆知恵を絞って出来上がったニューズレターの第一号をお読みになっていただき、何か授業改善に繋がるきっかけでもできれば幸いです。

次号の編集時にも諸先生・職員方々のご指導とご協力をよろしくお願い申し上げます。

<大学院FD検討ワーキング 活動概要> 総合経営学部 商学科 教授 南方 建明

大学院地域政策学研究科では、平成20年度から既設の地域経済政策専攻の中に「特別教育研究コース（犯罪学）」を開設するとともに、新たな専攻として「経営革新専攻」を開設する。経済学を基盤とした「地域経済政策専攻」と、経営学および商学を基盤とした「経営革新専攻」が有機的に連携することによって、地域社会、経済社会から寄せられる要請に応じていきたいと考えている。

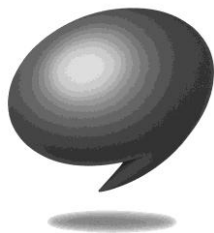
大学院のFD活動は、平成18年度までは大学院生が自主的に実施してきた「修士論文中間報告会」に大学院担当教員が参加し、論文指導に役立ててきた。平成19年度には、この「修士論文中間報告会」を地域政策学研究科の正式な制度として位置づけ、原則として大学院担当教員全員が参加、大学院生の教育・研究の推進につとめた。平成20年度からは、「修士論文中間報告会」をさらに充実させ、大学院生の研究活動のあり方およびその指導方法について、大学院担当教員がそれぞれの専門分野の視点から積極的に意見交換する形態を取ることとし、より実質的なFD活動の場としていきたい。

■編集後記■

ようやくニューズレターの第1号をお届けすることができ、ホットした気分です。FD活動の何たるかが今日まで未だ充分にはわからないままに、試行錯誤を繰り返し、この間時間ばかりが経過してしまいました。それでも、今から振り返れば、「どのような実践にするのか」「どれほどの意味があるのか」「所詮は学生自身」という気持ちとの葛藤のなかから、私自身が development（この場合は、成長への意欲とでも訳すべきか？）不足であったことを改めて再認識させられました。

このニューズレターについては、FD（と想定される）活動全般について、できるだけ多くの方々の多様な声・意見を掲載していきたいと思います。このような簡単なかたちでのスタートですが、なにも大袈裟にすることはないと思います。最後になりますが、本紙に原稿をお寄せくださった皆さん、そして事務作業面でサポートしてくださった方がたにお礼申し上げます。（前田啓一）

第1号の発行ということで、全く何もない、ゼロの段階からの出発であったため、不安も大いにありましたが、先生方のご協力のおかげで何とか第1号創刊を果たすことができました。ご多忙中にも関わらず、原稿をご執筆下さった先生方、複数回にわたるこちらからのお願いにも快くお答えいただき、深く感謝しております。これからもよろしく願い申し上げます。（教務課：前田）



大阪商業大学 FDニューズレター 第1号

発行日：2008年3月21日

発行：大阪商業大学FD委員会

〒577-8505 東大阪市御厨栄町 4-1-10

Tel 06-6781-8816 Fax 06-6781-8438